



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 株式会社光陽社 上場取引所 東・名
コード番号 7946 URL <https://www.koyosha-inc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬養 岬太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 小川 杏介 TEL 03-5615-9064
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,574	3.2	51	16.0	82	△2.1	47	△2.6
2025年3月期第3四半期	3,464	3.2	44	△27.4	84	△6.9	48	△60.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 48百万円(△1.4%) 2025年3月期第3四半期 48百万円(△60.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	89.81	—
2025年3月期第3四半期	71.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	2,939	1,811	61.6	3,433.43
2025年3月期	3,181	1,788	56.2	3,365.54

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,811百万円 2025年3月期 1,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,750	0.5	70	15.7	100	△3.8	65	7.1	122.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	850,100株	2025年3月期	850,100株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	322,432株	2025年3月期	318,550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	530,041株	2025年3月期3Q	681,554株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢、各国の金融政策の影響、インフレや円安による物価上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、原材料価格の高騰や人手不足の影響、急速に進む印刷物のデジタル化や広告の減少等で、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、引き続き、カーボンオフセット（カーボンニュートラルプリント、カーボンゼロプリント）関連及びサステナビリティ事業の販路の拡大に努め、環境配慮型印刷を通じて脱炭素化への取り組みを推進しております。また、紙媒体とデジタルの両方を連携させ、より高いマーケティング効果を実現させるデジタルマーケティング事業や、Web運用などの面倒なデジタル業務を丸ごとお任せいただける定額制Webサービスの提供など、紙メディアからデジタルメディアまで、幅広い分野での事業展開を図っております。さらに、営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力するとともに、生産効率の向上、更なる内製化の推進により、売上の拡大、収益性の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は35億74百万円（前年同四半期比3.2%増収）となりました。その内訳は、製品制作売上高5億75百万円（前年同四半期比1.8%増収）、印刷売上高29億98百万円（前年同四半期比4.2%増収）、商品売上高0百万円（前年同四半期比96.3%減収）となりました。

損益面につきましては、営業利益51百万円（前年同四半期比16.0%増益）、経常利益82百万円（前年同四半期比2.1%減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益47百万円（前年同四半期比2.6%減益）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は29億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億42百万円の減少となりました。流動資産は19億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億59百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が2億4百万円減少したことによるものです。固定資産は10億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて82百万円減少しました。これは主に、機械装置及び運搬具（純額）の新規取得による増加14百万円と減価償却費96百万円の計上によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は11億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億64百万円減少しました。流動負債は5億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億17百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億53百万円、未払法人税が36百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は6億21百万円となり、47百万円の減少となりました。これは、金融機関への返済による長期借入金の減少58百万円と、退職給付に係る負債の増加11百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は18億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて22百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益47百万円と剰余金の配当による減少18百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月19日に公表しました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,005,863	801,796
受取手形及び売掛金	795,089	768,436
電子記録債権	119,979	119,697
商品	1,011	2,668
仕掛品	70,852	55,613
原材料及び貯蔵品	35,743	38,123
その他	62,871	145,393
貸倒引当金	△1,571	△1,564
流動資産合計	2,089,839	1,930,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	426,965	395,472
機械装置及び運搬具（純額）	218,877	183,955
土地	209,412	209,412
その他（純額）	25,368	21,964
有形固定資産合計	880,625	810,805
無形固定資産		
その他	27,724	22,138
無形固定資産合計	27,724	22,138
投資その他の資産		
投資有価証券	113,349	126,748
繰延税金資産	36,199	24,208
その他	40,488	32,031
貸倒引当金	△6,296	△6,224
投資その他の資産合計	183,740	176,764
固定資産合計	1,092,089	1,009,707
資産合計	3,181,929	2,939,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	422,798	269,508
1年内返済予定の長期借入金	85,352	77,852
未払法人税等	38,728	270
未払金	36,870	40,049
契約負債	17,936	10,746
賞与引当金	45,870	22,530
その他	76,610	85,670
流動負債合計	724,166	506,627
固定負債		
長期借入金	348,158	289,769
退職給付に係る負債	320,650	331,765
固定負債合計	668,808	621,534
負債合計	1,392,975	1,128,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,392,597	1,390,088
利益剰余金	707,031	736,563
自己株式	△411,084	△415,981
株主資本合計	1,788,545	1,810,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	1,040
その他の包括利益累計額合計	408	1,040
純資産合計	1,788,953	1,811,710
負債純資産合計	3,181,929	2,939,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,464,601	3,574,786
売上原価	2,704,000	2,800,380
売上総利益	760,600	774,405
販売費及び一般管理費	715,843	722,483
営業利益	44,757	51,922
営業外収益		
受取利息	222	1,702
作業くず売却益	23,350	26,411
その他	17,118	5,674
営業外収益合計	40,691	33,788
営業外費用		
支払利息	1,368	2,249
その他	2	1,126
営業外費用合計	1,370	3,375
経常利益	84,078	82,335
特別利益		
投資有価証券売却益	—	199
特別利益合計	—	199
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	84,078	82,535
法人税、住民税及び事業税	27,100	23,270
法人税等調整額	8,100	11,659
法人税等合計	35,201	34,930
四半期純利益	48,876	47,604
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,876	47,604

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	48,876	47,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	632
その他の包括利益合計	65	632
四半期包括利益	48,942	48,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,942	48,236
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	118,439千円	96,930千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

株式会社光陽社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 興 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 田 高 志

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社光陽社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連

結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。

監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。